

S&P 500[®] 月例レポート

(2016年6月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけでなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<http://www.japanese.spji.com/>

S&P 500 月例レポート
執筆者

ハワード・シルバーブラット
S&P ダウ・ジョーンズ
インデックス
シニア・インデックス・アナリスト
howard.silverblatt@spji.com

さあイエレン議長かかってこい、受けて立とう

「さあ、かかってこい」。低金利に依存する時代がもうすぐ終了するという事実を受け入れたウォール街は、「配慮はしない」というイエレン議長率いる米連邦準備制度理事会(FRB)に対して最終的にこう答えました。そして利上げがいつになるにせよ(6月に実施され、9月と更に12月に追加利上げを行うのか、あるいは7月/9月に実施されて更に12月に追加利上げがあるのか)、市場は楽観的で、株価は上昇しました。ウォール街の心理が新たに、必ずしも改善していないものの、「かかってこい」という方向に転じたことで、近いうちに市場に古き良き日々が戻ってくるとの見方が浮上しました。具体的には、S&P500が史上最高値を更新し、原油価格が1バレル50ドルを超えるという期待感です。しかしS&P500は一時的に超えた2,100を終値ベースでは超えられず、最高値を1.59%下回って月を終えました(最高値の更新がない状態が1年続きました)。原油価格も50ドルを短期的に突破したものの、最終的に48.95ドルで月の取引を終えました。新たな期待感の背景には、ブロード街とウォール街(実際のところニューヨーク全体)にもようやくさわやかな季節が訪れ、夏、つまり夏季休暇の予定を立てる時期が到来したことがあったのかもしれませんが(薄商いととも——誰か「5月に売って相場から離れていなさい(sell in May and go away)」と言ったのでしょうか?)。あるいは、好調な住宅関連指標が示すように、低金利への依存から徐々に脱却する時期が来たことを受け入れる(そしてその間の取引を乗り切る)だけの力強さを経済が取り戻したとの見方があったのかもしれませんが。現時点では、2016年6月15日午後2時(東部夏時間)の連邦公開市場委員会(FOMC)の声明(および予想)発表、あるいは午後2時半の記者会見に対する市場の反応を予想するのは、結果の如何にかかわらず、難しいでしょう。利上げの場合は、経済に対する信任投票と受け止められて無条件で上昇する可能性があります。利上げ見送りの場合、コメントの内容によって、上下いずれの方向にも動く可能性があります。ある程度まではその時点の市場のトーンに左右され、科学的な分析だけでは読み切れません。

市場にとってイベントの多い1ヵ月となった5月は重要な節目となる出来事が幾つかありましたが、「5月に売って相場から離れていなさい」という格言は当たりませんでした。原油価格は2016年2月11日の26.21ドルから回復した後も、2014年6月30日の105ドルを大幅に下回って推移していましたが(最高値は2008年7月3日の145.29ドル)、2015年11月以来初めて50ドルを付けました(ただし48.95ドルで月の取引を終了)。株式市場が最後に最高値を更新して1年が過ぎる中(最後は2015年5月21日の2,130.82)、S&P500は一時2,100を突破したものの、終値ベースでは届きませんでした(2,096.96)。しかし年を重ねた“ブル”はまた(いったい何度目の「また」でしょう?)勢いを盛り返そうとしているようで、S&P500は史上最高値を僅か

1.59%下回る水準で取引を終えました。5月26日にはダウ工業株30種平均が120周年を迎えました(1896年に算出開始)。開始当初から指数に採用されているのは今やGeneral Electric (GE)だけとなりました(株式分割を調整すると、GE株1株は現在4,608株となり、当時100ドル投資していた場合、保有株だけで、現在38万8,000ドルになります)。金価格は一時1,300ドルを突破しましたが、金利上昇観測が高まり、1,219.30ドルで月を終えました。

Johnson & Johnson (JNJ)は5月に0.5%高で終わりましたが、私はこれに首を傾げています。同社製品「バンドエイド」は好調で活躍しているからです。米議会はプエルトリコに「バンドエイド(救済策)」を使用しました。総額700億ドルの債務を保有する投資家や金融機関の圧力を受けたものです。ユーロ圏諸国と国際通貨基金(IMF)は返済期限を控えるギリシャに対する追加融資というバンドエイドを提供しました。G-7のバンドエイドは見掛けだけのものだったようです(実際に使っていません)。英国のEU離脱を巡って次々と議論や警告が出ています(6月23日実施。FOMCは6月14~15日開催)。米国の住宅市場は好調な模様で、最近の状況に比べると少なくとも改善しており、住宅着工件数は予想を18%上回りました(年率換算61万9,000件)。雇用関連統計は好調でしたが(雇用統計、求人労働移動調査(JOLTS)、新規失業保険申請件数)、レイオフは多くの理由によって続きました。化粧品メーカーのEstee Lauder (EL)は事業再編のため、900~1,200人の削減を発表しました。若者向け衣料品Aéropostaleは破産法の適用を申請し、米国とカナダで154店舗を閉鎖すると発表しました。サイバーセキュリティソフト大手Symantec (SYMC)は従業員10%(1,200人)を削減することを明らかにしました。Microsoft (MSFT、スマートフォン部門)は1,850人を削減するとしており、Nokiaは労働組合の代表によると1万~1万5,000人を削減する模様です。石油大手Royal Dutch Shell Plc (RDS-A)は2,200人の追加レイオフを発表しました。これにより最近の同社の人員削減数は合計12,500人となります。

M&A 関連では、数十億ドル規模の買収案件が続いていますが、頓挫したケースもありました。製紙大手のInternational Paper (IP、5月は2.6%安)は林業大手Weyerhaeuser (WY、同1.9%安)のパルプ部門を22億ドルで買収すると発表しました。Credit Suisseはディストレスト債資産をTPGに13億ドルで売却することを明らかにしました。ドイツのJAB Holdingsはドーナツチェーンを運営するKrispy Kreme (KKD、同22.8%高)を135億ドルで買収すると公表しました。JABは先ごろ、コーヒーメーカーのKeurig Green Mountainを買収したばかりで、さらにカフェ運営のPeet's Coffee & Teaも傘下に持っています。医薬品・特殊化学品メーカーのPfizer (PFE、同6.1%高)はバイオ医薬品企業のAnacor (ANAC、同58.3%高)を52億ドルで買収すると発表しました。石油・ガスの開発を手掛けるRange Resources (RRC、同3.4%安)は同業のMemorial Resource Development (MRD、同20.8%高)を33億ドルで買収することを明らかにしました。ドイツの製薬会社Bayer AG (BAYRY、同15.6%安)は予想されていた通り、農業化学大手Monsanto (MON、同19.8%高)に対して現金620億ドルでの買収を提案しましたが、Monsantoは提示価格が低過ぎるとして提案を拒否しました。情報技術ソリューションを手掛けるHewlett Packard Enterprise (HPE、同10.5%高)は、技術サービス部門をスピノフさせた上で同業のComputer Sciences (CSC、同48.6%高)と合併させる計画を明らかにしました。通信大手のAT&T (T、発表当日に0.7%高)は、インターネット大手Yahoo (YHOO、5月は3.7%高)のコア事業に対して買収額を提示し、同業でストライキが収束したばかりのVerizon (VZ、同0.1%安)との買収争いになるとみられています。

M&A 関連のマイナス材料としては、油田サービス大手のHalliburton (HAL、同2.1%高)と同業のBaker Hughes (BHI、同4.1%安)の280億ドル規模の合併は、規制当局による反対を受けて白紙撤回となり、HalliburtonがBaker Hughesに対して違約金35億ドルを支払いました。事務用品小売り大手のStaples (SPLS、同13.7%安)とOffice Depot (ODP、同39.1%安)の60億ドル規模の合併計画は、競争上の理由から連邦裁判所によって差し止められました。窒素肥料などを手掛けるCF Industries (CF、同16.4%高)は

米国政府によるタックス・インバージョンに対する規制強化を受け、オランダの同業 OCI(OCINY)の一部(競合)事業の80億ドルでの買収を断念しました。

その他の注目ニュースとしては、ブラジルのルセフ大統領は弾劾裁判の開始を受けて、職務停止となりました。パリからカイロへ向かっていたエジプト航空機が地中海に墜落しましたが、原因はいまだに分かっていません。ベトナムを訪問した米国のオバマ大統領は、同国への武器の禁輸措置を解除する意向を表明しました。それとは別に、ベトナムの航空会社 VietJet は、Boeing(BA、同6.4%安)航空機100機、総額113億ドルの購入契約を締結しました。フランスでは、ガソリンスタンドと石油精製会社の労働者が労働法改正に反対するストライキを実行し、国内の一部でガソリン不足が生まれました。Apple(AAPL)株は、長期バリュー投資家のウォーレン・バフェット氏が買い、短期投資家のカール・アイカーン氏が売却し、5月は6.5%高、年初来では5.1%安となりました。5月のS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社は組み入れ銘柄の入れ替えが4件と忙しく、Arthur J Gallagher & Co(AJG)、LKQ(LKQ)、Digital Realty Trust(DLT)、Acuity Brands(AI)が追加され、Coca-Cola Enterprises(CCE) Airgas(ARG) Time Warner Cable(TWC) ADT(ADT)が除外されました。

S&P500は5月に1.53%上昇(配当を含めたトータルリターンは1.80%)して3カ月連続の上昇(4月は0.27%、3月は6.60%)となり、3カ月間のリターンは8.53%(トータルリターンは9.12%)と好調を維持しました。年初来のリターンは2.59%(同3.57%)となり、年率換算すると6.34%(同8.78%)です(2015年はマイナス0.73%とプラス1.38%)。5月の終値は2,096.96(4月は2,065.30)で、最終営業日の31日には一時2,100を上回りました。トレーダーが目標とする史上最高値(2015年5月21日の2,130.82)まであと1.59%です。今年初めから2月11日まで10.51%下落というスタートでしたが、2月の底値からこれまでに14.65%戻しており、5月の上昇で市場の回復基調が確実になりました。

4月と同様、10セクターのうち6セクターで月間騰落率がプラスとなりましたが、全セクターがプラスとなった3月には及びませんでした。Apple(AAPL)が14%値下がりした影響から4月の騰落率が全セクター中最低の5.47%の下落となった情報技術セクターは、5月は同社株が6.5%上昇したことを受けて反発に転じ、5.27%上昇して月間騰落率トップとなりました。Apple(AAPL)の株価は年初来では5.1%のマイナスにとどまっていますが、情報技術セクターは年初来のリターンをプラス圏に戻し、1.67%の上昇となっています。ヘルスケアセクターが月間騰落率で2位となりましたが、上昇率ははるかに及ばず1.99%にとどまり、年初来では依然として1.30%の下落と、全セクター中最低となっています。他にも金融セクターの年初来騰落率が0.74%のマイナスとなっていますが、FOMCが6月か7月に利上げに動くであろうとの金利先高観から5月は1.82%上昇しました。原油価格が一時的に1バレル50ドル(終値は48.95ドル)を上回ったものの、今月はエネルギーセクターが騰落率最下位となりました。同セクターの年初来騰落率は10.73%の上昇となっていますが、原油価格が105ドルで推移していた2014年6月以来の騰落率は31.76%のマイナスです。一般消費財はかろうじて騰落率がプラスとなり、5月の騰落率は0.0017%の上昇、年初来では1.25%の上昇となっています。

5月は値上がり銘柄の裾野が一段と力強い広がりを見せ、326銘柄が値上がりしました(平均上昇率は4.61%)。前月の値上がり銘柄数は269銘柄でした(とはいえ、462銘柄が上昇した3月には及びませんでした)。値下がり銘柄は177銘柄(平均下落率は5.03%)となり、前月の236銘柄から減少しました(3月の値下がり銘柄数は僅か40銘柄でした)。5月中に10%以上値上がりした銘柄数は、前月の50銘柄に対し30銘柄(平均上昇率は14.31%)となりました。一方、10%以上値下がりした銘柄は26銘柄(平均下落率は16.50%)となり、4月の31銘柄から減少しました。25%以上値上がりした銘柄は1銘柄(前月は9銘柄)、反対に25%以上下落した銘柄は3銘柄(前月は1銘柄)でした。年初来からの値上がり銘柄数は327銘柄に一段と増加し(年初から4月までの期間では315銘柄が値上がり)、10%以上値上がりした銘柄は171銘柄となっています(4月末時点では144銘柄)。一方で、年初来で値下がりした銘柄は177銘柄

柄に減少し(4月は188銘柄)、そのうち10%以上下落した銘柄は79銘柄でした(4月の76銘柄から増加)。年初からの相場の動きで重要な点は、5月に入って楽観論や利上げを織り込む動きが(ようやく)市場に戻ってきたことを背景に、株価がプラス圏を回復したことで、多くの市場関係者が最高値更新に期待をつないでいます(5月末のS&P500は史上最高値を1.59%下回る水準)。

FRBは9月と12月の利上げの可能性に含みを持たせつつ、6月に追加利上げに踏み切る可能性があることも示唆し、市場関係者に注意を促しました。しかしながら、5月の金利の変化からは利上げを織り込むような動きを読み取ることは難しいようです。米国10国債利回りは4月末の1.83%から上昇して1.84%で取引を終えました(2015年末は2.27%、2014年末は2.17%)。30年債の利回りは4月末の2.68%から下落して2.65%で取引を終えました(同3.02%、同2.75%)。ドルは対ユーロで上昇し、1ユーロに対して4月末の1.1450ドルから5月末は1.1125ドルとなりました(2015年末は1.0861ドル)。ドルは対英ポンドでも上昇し、1英ポンドに対して4月末の1.4611ドルから1.4462ドルとなりました(同1.4776ドル)。円はドルに対して下落して、1ドルに対して4月末の106.51円から110.63円となりました(同120.66円)。人民元は1ドルに対して4月末の6.4741元から6.5790元となりました(同6.4931元)。金価格は一時1,300ドル台を付けましたが、その後下落して1,219.60ドルで取引を終えました。4月末の終値は1,294.90ドルでした(2015年末は1,060.50ドル、2014年末は1,183.20ドル)。原油価格は乱高下し、一時1バレル50ドルを突破しましたが、最終的に4月末の同45.99ドルから上昇して同48.95ドル(同37.04ドル、同53.27ドル)、またガソリン価格は引き続き上昇して4月末の1ガロン2.162ドルに対して2.300ドルとなりそれぞれ取引を終えました(同2.034ドル、同2.299ドル)。5月のVIX恐怖指数は4月末の15.70に対して14.91となりました(2015年末は18.21)。

6月は重要日程が目白押しとなっています。まず6月14-15日にFOMC会合が開催され、15日の午後2時にFOMC声明と最新の四半期経済見通しが公表され、同日午後2時半からイエレン議長の記者会見が予定されています。その次のFOMC会合は7月26-27日に開催予定です。6月23日には英国でEU離脱(Brexit)の是非を問う国民投票が実施されます。政治関連では、米国でも6月7日にカリフォルニア州(とニュージャージー州)で開かれる予備選で民主党のクリントン/サンダース両氏の候補指名争いに決着がつく見通しです。クリントン氏が指名獲得に向けて必要な代議員数を確保できると思われるものの、サンダース氏は選挙戦継続を掲げています。共和党では、トランプ氏が指名獲得に必要な代議員数を獲得し勝利宣言を行いました。しかしながら、16名の大統領候補が乱立し激しい予備選を繰り広げた党内を一枚岩にするために、今後も努力を続けていくことになるでしょう。これまでの強硬な発言も党内での指名獲得には効果を発揮したものの、本選で通用するかどうかは難しいと思われます。共和党大会は7月18日からオハイオ州クリーブランドで、民主党大会は7月25日からフィラデルフィアで開かれる予定です。

	S&P500 トータル・リターン：累積				Dow Jones	
	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	Industrial Average	
2016年 5月	1.80%	2.31%	1.66%	1.83%	0.49%	
年初来	3.57%	7.48%	5.59%	4.50%	3.34%	
3カ月	9.12%	12.38%	11.28%	10.04%	8.41%	
6カ月	1.93%	3.00%	0.53%	2.54%	1.77%	
12カ月	1.72%	-0.42%	0.39%	2.07%	1.39%	
3年	36.98%	31.98%	32.91%	37.22%	26.65%	
5年	73.62%	61.06%	65.97%	73.27%	60.78%	
10年	104.40%	126.33%	111.81%	107.52%	107.04%	
15年	125.26%	251.54%	271.03%	138.95%	136.20%	
20年	347.58%	695.24%	510.53%	371.78%	394.48%	
S&P500 トータルリターン：年率						
12カ月	1.72%	-0.42%	0.39%	2.07%	1.39%	
3年	11.06%	9.69%	9.95%	11.12%	8.19%	
5年	11.67%	10.00%	10.66%	11.62%	9.96%	
10年	7.41%	8.51%	7.79%	7.57%	7.55%	
15年	5.56%	8.74%	9.13%	5.98%	5.90%	
20年	7.78%	10.92%	9.47%	8.07%	8.32%	

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2016年5月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500 構成銘柄の騰落状況						
上昇／下落	2016年 5月	平均パーセント 変化 (%)	3カ月	平均パーセント 変化 (%)	年初来	平均パーセント 変化 (%)
上昇	326	4.61	427	14.25	327	12.95
下落	179	-5.03	77	-9.58	177	-10.68
10%以上の上昇	30	14.31	234	21.46	171	19.87
10%以上の下落	26	-16.50	26	-21.23	79	-18.40
25%以上の上昇	1	31.49	53	39.84	30	39.22
25%以上の下落	3	-34.90	6	-36.19	12	-34.09
50%以上の上昇	0	0.00	8	79.38	5	76.91
50%以上の下落	0	0.00	1	-62.19	1	-74.18

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2016年5月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

	5月	年初来	1年	2年	3年	5年	10年	15年	2000年以降	
	(5/31/2016)	(4/29/2016-)	(12/31/2015-)	(5/29/2015-)	(5/30/2014-)	(5/31/2013-)	(5/31/2011-)	(5/31/2006-)	(12/31/1999-)	
S&P 500	2,096.96	1.53%	2.59%	-0.49%	9.01%	28.59%	55.89%	65.10%	66.98%	42.72%
一般消費財	628.78	0.00%	1.25%	4.03%	20.93%	41.63%	97.16%	137.84%	138.10%	110.08%
生活必需品	539.07	0.64%	3.98%	7.80%	16.74%	30.75%	62.31%	119.86%	149.98%	159.11%
エネルギー	496.54	-1.17%	10.73%	-13.10%	-28.40%	-15.96%	-12.96%	20.54%	100.73%	133.42%
金融	319.34	1.82%	-0.74%	-3.39%	6.53%	19.69%	49.86%	-26.97%	-16.91%	-0.74%
ヘルスケア	822.36	1.99%	-1.30%	-4.90%	19.14%	47.92%	97.51%	134.54%	110.64%	151.66%
資本財・サービス	483.71	-0.81%	4.35%	0.88%	3.99%	28.84%	49.05%	55.96%	64.31%	76.94%
情報技術	733.57	5.27%	1.67%	1.40%	18.61%	44.40%	73.82%	132.35%	87.05%	-9.15%
素材	293.99	-0.55%	7.44%	-7.18%	-4.84%	16.20%	19.00%	48.48%	106.78%	83.79%
電気通信サービス	167.07	-0.04%	11.45%	6.34%	4.23%	7.78%	22.54%	33.26%	-15.07%	-48.24%
公益事業	248.16	0.97%	12.80%	10.45%	14.96%	30.44%	45.26%	54.71%	21.98%	74.22%
S&P アジア50指数	3,274.39	-1.26%	-0.06%	-18.09%	-10.82%	-5.93%	-10.71%	32.72%	142.10%	72.29%
S&P ヨーロッパ350指数	1,399.39	1.49%	-5.07%	-14.16%	-0.62%	13.78%	22.15%	6.12%	-3.65%	-10.58%
S&P グローバル1200指数	1,851.43	0.05%	0.91%	-6.20%	-2.90%	12.44%	21.88%	27.29%	50.46%	22.67%
S&P LAC40指数(米ドル)	2,341.70	-12.93%	10.07%	-20.30%	-36.17%	-40.65%	-53.58%	-7.36%	123.51%	109.48%
S&P TOPIX150指数(日本円)	1,126.60	2.70%	-11.93%	-20.34%	11.44%	16.65%	56.95%	-15.95%	-2.83%	-26.16%
S&P/TSX 60指数	821.06	0.69%	7.39%	-6.17%	-1.86%	13.05%	4.05%	24.90%	74.29%	65.58%
S&P/ASX 50指数	5,346.17	1.82%	-0.03%	-9.30%	-5.59%	5.60%	13.97%	9.14%	51.87%	70.83%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2016年5月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

時価総額(単位:10億米ドル)	年初来変動幅	5月変動幅	2016/05/31	2016/04/29	2016/03/31	2016/02/29	2016/01/29	2015/12/31	2014/12/31
S&P グローバル総合指数(米ドル)	\$120	-\$121	\$43,138	\$43,260	\$42,677	\$39,872	\$40,229	\$43,018	\$44,484
S&P 先進国総合指数(米ドル)	\$58	\$22	\$39,203	\$39,182	\$38,630	\$36,278	\$36,647	\$39,145	\$40,162
S&P 新興国総合指数(米ドル)	\$62	-\$143	\$3,935	\$4,078	\$4,047	\$3,594	\$3,582	\$3,873	\$4,321
S&P グローバル総合指数(除く米国)(米ドル)	-\$117	-\$405	\$20,917	\$21,322	\$20,835	\$19,293	\$19,538	\$21,034	\$21,793
S&P 米国総合指数(米ドル)	\$237	\$284	\$22,222	\$21,938	\$21,842	\$20,578	\$20,691	\$21,985	\$22,690
S&P 500	\$361	\$224	\$18,261	\$18,037	\$17,958	\$16,926	\$17,009	\$17,900	\$18,245
ダウ工業株30種平均	-\$105	\$84	\$5,158	\$5,073	\$5,151	\$4,845	\$4,880	\$5,263	\$5,050
グローバル総合指数における米国株のウェイト			51.51%	50.71%	51.18%	51.61%	51.43%	51.11%	51.01%
グローバル総合指数におけるS&P 500のウェイト			42.33%	41.69%	42.08%	42.45%	42.28%	41.61%	41.02%
グローバル総合指数におけるダウ工業株30種平均のウェイト			11.96%	11.73%	12.07%	12.15%	12.13%	12.23%	11.35%

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2016年5月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10:2016年5月							
会社名	ティッカー	5月	年初来	2015年以来	2000年以来	セクター	主な事業内容
NVIDIA Corp	NVDA	31.49%	41.75%	133.02%	1094.58%	情報技術	コンピューター・ソフトウェア・サービス
Electronic Arts	EA	24.09%	11.69%	63.25%	265.48%	情報技術	娯楽ソフトウェアの開発・販売
Monsanto Co	MON	20.06%	14.16%	-5.86%		素材	農業製品製造
ONEOK Inc	OKE	19.64%	75.39%	-13.14%	588.53%	エネルギー	天然ガス供給:石油・天然ガス
Applied Materials	AMAT	19.30%	30.80%	-2.01%	-22.90%	情報技術	半導体薄膜成膜用リアクタ
Micron Technology	MU	18.33%	-10.17%	-63.67%	-67.28%	情報技術	マイクロコンピューター部品製造
Dun & Bradstreet	DNB	14.94%	22.10%	4.91%	115.08%	資本財・サービス	企業信用調査会社
Williams Cos	WMB	14.29%	-13.77%	-50.69%	-27.49%	エネルギー	天然ガスパイプライン、石油生産、電気通信
Netflix Inc	NFLX	13.93%	-10.33%	110.18%		一般消費財	オンライン娯楽サービス
Activision Blizzard	ATVI	13.90%	1.42%	94.84%		情報技術	娯楽ソフトウェア製造
S&P 500騰落率ワースト10:2016年5月							
会社名	ティッカー	5月	年初来	2015年以来	2000年以来	セクター	主な事業内容
Endo International	ENDP	-41.44%	-74.18%	-78.08%		ヘルスケア	医薬品の研究開発
Chesapeake Energy	CHK	-37.55%	-4.67%	-78.08%	80.63%	エネルギー	石油・天然ガスの開発・生産
Nordstrom, Inc	JWN	-25.72%	-23.75%	-52.16%	188.69%	一般消費財	百貨店:高級アパレル
Gap Inc	GPS	-22.39%	-27.17%	-57.28%	-60.89%	一般消費財	アパレル専門店
Freeport-McMoRan Copper & Gold 'B'	FCX	-20.86%	63.66%	-52.57%	4.90%	素材	インドネシアにおける探査・採掘
Kohl's Corp	KSS	-18.65%	-24.33%	-40.96%	-0.15%	一般消費財	大衆向け百貨店
Michael Kors Hldgs	KORS	-17.31%	6.64%	-43.12%		一般消費財	アパレル・装飾品小売り
Alcoa Inc	AA	-17.01%	-6.08%	-41.29%	-77.66%	素材	米大手アルミ生産会社
CF Industries Hldgs	CF	-16.36%	-32.22%	-49.26%		素材	肥料製品製造
Macy's Inc	M	-16.12%	-5.06%	-49.49%	31.36%	一般消費財	百貨店経営(米国)

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2016年5月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500銘柄入れ替え					
追加・除外	実施日	ティッカー	企業名	セクター	産業サブグループ
追加	2016/06/02	TDG	TransDigm Group	資本財・サービス	航空宇宙・防衛
除外	2016/06/02	BXLT	Baxalta Inc	ヘルスケア	バイオテクノロジー
追加	2016/05/27	AJG	Arthur J Gallagher & Co	金融	保険ブローカー
除外	2016/05/27	CCE	Coca-Cola Enterprises	生活必需品	清涼飲料
追加	2016/05/20	LKQ	LKQ Corp	一般消費財	販売
除外	2016/05/20	ARG	Airgas Inc	素材	産業用ガス
追加	2016/05/17	DLR	Digital Realty Trust	金融	専門不動産投資信託
除外	2016/05/17	TWC	Time Warner Cable	一般消費財	ケーブル・衛星テレビ
追加	2016/05/02	AYI	Acuity Brands, Inc	資本財・サービス	電気部品・設備
除外	2016/05/02	ADT	ADT Corp	資本財・サービス	セキュリティ・警報装置サービス

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2016年5月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

投資家が押さえておくべきポイント

- 「さあ、かかってこい」。低金利に依存する時代がもうすぐ終了するという事実を受け入れたウォール街は、「配慮はしない」というイエレン議長率いるFRBに対して最終的にこう答えました。そして利上げがいつになるにせよ(6月に実施され、9月と更に12月に追加利上げを行うのか、あるいは7月/9月に実施されて更に12月に追加利上げがあるのか)、市場は楽観的で、株価は上昇しました。—現実の幕開けがいつなのかは、いずれはつきりします。
- S&P500は5月に1.53%上昇し(配当を含めたトータルリターンはプラス1.80%)、3カ月間では8.53%の上昇(同プラス9.12%)、年初来では2.59%の上昇(同3.57%)、1年間では0.49%の下落(同プラス1.72%)となっています。
- 市場では5月に重要な節目となる出来事が幾つかありましたが、「5月に売って相場から離れていなさい」と言う格言は当たりませんでした。
 - 原油価格は2016年2月11日の26.21ドルから回復した後も、2014年6月30日の105ドルを大幅に下回って推移していましたが(最高値は2008年7月3日の145.29ドル)、2015年11月以来初めて50ドルを付けました(ただし終値は48.95ドル)。
 - 株式市場が史上最高値(2015年5月21日の2,130.82)を更新して1年が過ぎました。しかし、最高値を僅かに1.59%下回る水準で5月の取引を終えており(2,096.96)、間もなく最高値を更新すると多くが予想しています。
 - 年を重ねた“ブル”はまた(いったい何度目の「また」でしょう?)勢いを盛り返そうとしているようです。
 - 5月26日にはダウ工業株30種平均が120周年を迎えました(1896年に算出開始)。開始当初から指数に採用されているのは今やGeneral Electric(GE)だけとなりました。
 - 株式分割を調整すると、GE株1株は現在4,608株となり、当時100ドル投資していた場合、保有株だけで、現在38万8,000ドルになります。
 - 当時ダウ工業株30種平均に100ドル投資していた場合、現在では4万4,000ドルになります。
 - 金価格は一時1,300ドルを突破しましたが、金利上昇観測が高まり、1,219.30ドルで月を終えました。
- Johnson & Johnsonは5月に0.5%高で終わりましたが、私はこれに首を傾げています。同社製品「バンドエイド」は好調で活躍しているからです。
 - 米議会はプエルトリコに「バンドエイド(救済策)」を使用しました。700億ドルの債務を保有する投資家や金融機関の圧力を受けたものです。
 - ユーロ圏諸国とIMFは返済期限を控えたギリシャに対する追加融資を提供しました。
 - G7の会合が開催され、無事閉幕しました—これで話は終わりです。

- 英国のEU離脱を巡って次々と議論や警告が出ています(6月23日実施。FOMCは6月14~15日開催)。クリントン氏、トランプ氏、サンダース氏も見解を示しており、大変なことになっています。
- 米国の住宅市場は好調な模様で、最近の状況に比べると少なくとも改善しており、住宅着工件数は予想を18%上回りました(年率換算61万9,000件)。
- 雇用関連統計は好調でしたが(雇用統計、求人労働移動調査(JOLTS)、新規失業保険申請件数)、レイオフは多くの理由によって続きました。化粧品メーカーのEstee Lauder(EL)は事業再編のため、900~1,200人の削減を発表しました。若者向け衣料品Aéropostaleは破産法の適用を申請し、米国とカナダで154店舗を閉鎖すると発表しました。サイバーセキュリティソフト大手Symantec(SYMC)は従業員10%(1,200人)を削減することを明らかにしました。Microsoft(MSFT、スマートフォン部門)は1,850人を削減するとしており、Nokiaは労働組合の代表によると1万~1万5,000人を削減する模様です。石油大手Royal Dutch Shell Plc(RDS-A)は2,200人の追加レイオフを発表しました。これにより最近の同社の人員削減数は合計12,500人となります。
- **数十億ドル規模のM&A案件が続いていますが、頓挫したケースもありました。**製紙大手のInternational Paper(IP、5月は2.6%安)は林業大手Weyerhaeuser(WY、同1.9%安)のパルプ部門を22億ドルで買収すると発表しました。
- Credit Suisseはディストレスト債資産をTPGに13億ドルで売却することを明らかにしました。
- ドイツのJAB Holdingsはドーナツチェーンを運営するKrispy Kreme(KKD、同22.8%高)を135億ドルで買収すると公表しました。JABは先ごろ、コーヒーメーカーのKeurig Green Mountainを買収したばかりで、さらにカフェ運営のPeet's Coffee & Teaも傘下に持っています。
- 医薬品・特殊化学品メーカーのPfizer(PFE、同6.1%高)はバイオ医薬品企業のAnacor(ANAC、同58.3%高)を52億ドルで買収すると発表しました。
- 石油・ガスの開発を手掛けるRange Resources(RRC、同3.4%安)は同業のMemorial Resource Development(MRD、同20.8%高)を33億ドルで買収することを明らかにしました。
- ドイツの製薬会社Bayer AG(BAYRY、同15.6%安)は予想されていた通り、農業化学大手Monsanto(MON、同19.8%高)に対して現金620億ドルでの買収を提案しましたが、Monsantoは提示価格が低過ぎるとして提案を拒否しました。
- 情報技術ソリューションを手掛けるHewlett Packard Enterprise(HPE、同10.5%高)は、技術サービス部門をスピンオフさせた上で同業のComputer Sciences(CSC、同48.6%高)と合併させる計画を明らかにしました。
- 通信大手のAT&T(T、1営業日で0.7%高)は、インターネット大手Yahoo(YHOO、5月は3.7%高)のコア事業に対して買収額を提示し、同業でストライキが収束したばかりのVerizon(VZ、同0.1%安)との買収争いになるとみられています。

M&A 関連のマイナス材料

- 油田サービス大手の Halliburton (HAL、同 2.1%高)と同業の Baker Hughes (BHI、同 4.1%安)の 280 億ドル規模の合併は、規制当局による反対を受けて白紙撤回となり、Halliburton が Baker Hughes に対して違約金 35 億ドルを支払いました。
- 事務用品小売り大手の Staples (SPLS、同 13.7%安)と Office Depot (ODP、同 39.1%安)の 60 億ドル規模の合併計画は、競争上の理由から連邦裁判所によって差し止められました。
- 窒素肥料などを手掛ける CF Industries (CF、同 16.4%高)は米国政府によるタックス・インバージョンに対する規制強化を受け、オランダの同業 OCI (OCINY)の一部(競合)事業の 80 億ドルでの買収を断念しました。

他の注目ニュース

- ブラジルでは弾劾手続きの開始を受けて、ルセフ大統領が職務停止となりました。
- パリからカイロへ向かっていたエジプト航空機が地中海に墜落しましたが、原因はいまだに分かっていません。
- ベトナムを訪問した米国のオバマ大統領は、同国への武器の禁輸措置を解除する意向を表明しました。それとは別に、ベトナムの航空会社 VietJet は Boeing (BA、同 6.4%安)と、航空機 100 機、総額 113 億ドルの購入契約を締結しました。
- フランスでは、ガソリンスタンドと石油精製会社の労働者が労働法改正に反対するストライキを実行し、国内の一部でガソリン不足が生じました。
- Apple (AAPL) 株は、長期バリュー投資家のウォーレン・バフェット氏が買い、短期投資家のカール・アイカーン氏が売却し、5 月は 6.5%高、年初来では 5.1%安となりました。
- 5 月の S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社は組み入れ銘柄の入れ替えが 4 件と忙しく、Arthur J Gallagher & Co (AJG)、LKQ (LKQ)、Digital Realty Trust (DLT)、Acuity Brands (AYI)が追加され、Coca-Cola Enterprises (CCE) Airgas (ARG) Time Warner Cable (TWC) ADT (ADT) が除外されました。また、S&P は 6 月 2 日の取引終了後に TransDigm Group (TDG)を追加し、Baxalta (BXL)を除外すると発表しています。

6 月のフューチャー・ショック:

過去の実績を見ると、6 月は 53.4%の確率で上昇しており、上昇した月の平均上昇率は 4.08%、下落した月の平均下落率は 3.17%で、全体の平均騰落率はプラス 0.70%となっています。

FOMCの会合:

6月14-15日※(英国のEU離脱を問う国民投票は6月23日)、7月26-27日、9月20-21日※、11月1-2日、
(米国大統領選の投票日は11月8日)、12月13-14日※

※議長の記事会見が通常、米東部時間午後2時30分に行われます。また、四半期ごとの経済見通しの改定が2時に発表されます。

2016年6月	イベント
1	5月の自動車販売台数(日中)。
1	5月のマーケット製造業PMI(午前9時45分発表)。
1	5月のISM製造業景況指数(午前10時発表)。
1	4月の建設支出(午前10時発表)。
1	地区連銀経済報告(午後2時発表)。
2	5月のADP全米雇用統計。
2	5月のチェーンストアセールス指数。
3	5月雇用統計。
3	4月の貿易収支。
3	4月の製造業受注(午前10時発表)。
3	5月のISM非製造業景況指数(午前10時発表)。
7	カリフォルニア州、ニュージャージー州の大統領選予備選の投票日。
7	2016年第1四半期の労働生産性。
8	4月のJOLTS (Job Openings and Labor Turnover Survey, 求人労働異動調査。午前10時発表)。
9	4月の卸売売上高(午前10時発表)。
14	2日間の連邦公開市場委員会(FOMC)会合。
14	5月の小売売上高。
14	5月の輸出・輸入物価統計。
15	5月の生産者物価指数。
15	5月の鉱工業生産。
15	FOMC声明(午後2時発表)。四半期に一度の経済見通しの改定も発表される。
15	FOMC後の定例記者会見(午後2時30分)。
16	5月の消費者物価指数。
16	6月のNAHB住宅市場指数。(午前10時発表)
17	クアドルプル・ウィッチング・デー(個別株と指数先物およびオプションの清算日が重なる日)。
17	5月の住宅着工指数。
22	4月のFHFA住宅価格指数。
22	5月の中古住宅販売件数(午前10時発表)。
23	英国のEU離脱を問う国民投票の投票日。
23	5月の新築住宅販売件数(午前10時発表)。
23	5月の景気先行指数(午前10時発表)。
24	5月の耐久財受注。
27	4月の財の貿易収支。
28	2016年第1四半期の国内総生産(GDP)確報値。
28	4月のS&Pケースシラー住宅価格指数。
29	5月の個人所得。
29	5月の中古住宅販売仮契約指数。
30	6月最終日、第2四半期と上半期の最終日。
2016/07/01	
2016/07/01	6月のマーケット製造業PMI(午前9時45分発表)。
2016/07/01	6月のISM製造業景況指数(午前10時発表)。
2016/07/01	5月の建設支出(午前10時発表)。
2016/07/04	米国は祝日。市場は休場、銀行も休業。
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数。
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計(午前10時30分発表)。
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数。

免責事項

著作権 © 2016年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。LATIXX、MEXICO TITANS及びSPCIは、S&Pグローバル部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLC(以下「S&P」)の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLC(以下「ダウ・ジョーンズ」)の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして(または)複写を 書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pまたはそれぞれの関連会社(これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という)が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを目指す投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する 目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容(指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力)も他のいかなる部分(以下「内容」という)も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式といかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、複製または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー(合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という)も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、漏漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても(逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず)、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLCやキャピタルIQインク(それらに限定されず)などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び(または)顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジエンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関がある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングス・サービシズを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングス・サービシズから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com(無料)、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com(有料)から入手可能であり、S&Pレーティングス・サービシズの出版物や第三者再配布業者などを通じてその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価する各別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準(GICS[®])は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現(またはその使用により得られた結果)に関していかなる表明や示唆も行わず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊な、懲罰的、結果的、その他の損害(逸失利益を含む)について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(SPDJI)が作成したものです。SPDJIは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めました、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。

[HTTP://WWW.SPINDICES.COM/RESOURCE-CENTER/THOUGHT-LEADERSHIP/MARKET-COMMENTARY/](http://www.spindices.com/resource-center/thought-leadership/market-commentary/)